

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0240/350510/06/03	事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	商業活性化事業	作成日	平成21年1月20日	
予算事業名	商工会議所振興補助事業補助金		担当部課名	産業振興課		
政策名	にぎわいと活気のあるまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
施策名	商業・サービス業・観光					
根拠法規及び関連法規						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の商業者				
	誰(何)を対象として	市内の商業者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	商業の活性化のため、新規創業者の育成やイベント・研修会等の実施。				

2 事業の概要 Do

実施の概要	市内商店街の連携と個店の活性化を図るため「相生商業活性化対策委員会」を設置し、空き店舗調査やパソコン研修会を開催し、地域商業の振興に努める。又平成17年度より3年間の計画でにぎわい実験店舗事業「相生駅前にぎわい市場」を出店者を募集し実施する。また、20年度は商店街において活性化のためのイベント・研修会等を実施する。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	にぎわい実験店舗事業	円	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
	出店数	店	10	9	7	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.200	0.200	100.0	0.020	10.0	0.020	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,733,808	2,433,234	89.0	913,605	37.5	869,812	95.2	
	事業費	2,000,000	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	700,000	35.0	
	合計	4,733,808	4,433,234	93.7	2,913,605	65.7	1,569,812	53.9	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,000,000	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,733,808	3,433,234	91.9	1,913,505	55.7	1,569,812	82.0	
合計	4,733,808	5,433,234	114.8	3,913,605	72.0	1,569,812	40.1		

4 評価指標

【有効性】

指標名1	店舗数								
指標説明(式)	店舗数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	10	10	100.0	10	100.0	0	-	
	実績	10	9	90.0	7	77.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

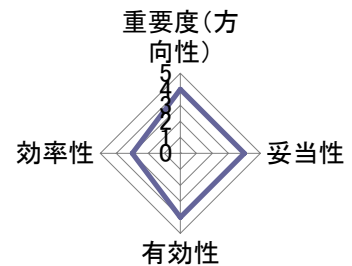
指標名1	1店舗あたりの補助金の額								
指標説明(式)	補助金額/店舗数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	130,000	144,444	111.1	185,714	128.6		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	市内商店街の空店舗が目立つ中、立地条件が良い場所で創業し、経営ノウハウを見に付け、しない空店舗への出店につなげていく事業に妥当性はある	4	4
	市民ニーズ	若年層及び企業をリタイアした中高年層、子育てが軌道に乗り時間的余裕が発生した主婦層等の間には、自らの知識や趣味を活かした新規創業の意欲は高まりつつあり、実際に新規創業者数は近年増加傾向にある。		
有効性	成果目標(改善)達成度	出店者は、日々商売の実践をし、将来、開業に向けたノウハウを確実に習得しているため、ひとりだちの実現性が増している。	4	4
	市民サービス	商売のノウハウを習得するための事業規模としては、出店者数、スペース等並びにサポート体制も適正な規模である。		
効率性	コストの節減	商工会議所に委託することにより、集客が望める施設を低賃料での出店が可能となる。また商売のノウハウを習得するためにも好条件であるため効率性が認められる。	3	3
	手段の最適性	空店舗対策は、どこの自治体でも深刻な問題のため、金融支援以外の実質的な事業を展開している。短期的な評価は難しい、出店者も生活・職業としておこなっているため、応援するほかない。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	3年間のにぎわい実験店舗事業実施により新規創業者の育成という目的に対し、一定の成果があった。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	賑わい実験店舗事業が終了し、商業活性化のため商店街のイベントや研修を行う。
H19→H20予算反映額		△1,300千円

(2) 20年度の実施方針

商業活性化のための商店街のイベントや研修を行う。

検討の有無	-
総合指標	21